

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 細野 昭雄
 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	8,692	△31.8	74	—	△3	—	34	—
21年6月期第1四半期	12,754	—	△342	—	△260	—	△588	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年6月期第1四半期	2.56	—
21年6月期第1四半期	△42.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年6月期第1四半期	26,363	16,998	63.9	1,235.23
21年6月期	27,915	17,641	62.6	1,281.23

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 16,837百万円 21年6月期 17,464百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	21,800	△14.5	△400	—	△360	—	△400	—	△29.03
連結累計期間	44,800	△2.2	△380	—	△310	—	△390	—	△28.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	14,839,349株	21年6月期	14,839,349株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	1,208,326株	21年6月期	1,208,156株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	13,631,133株	21年6月期第1四半期	13,938,397株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業務予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度の深刻な景気後退から一部持ち直しの動きが見られるものの、消費や雇用環境の低迷が続く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましても、依然として法人個人ともに需要回復の動きは鈍く、低価格化が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当企業グループは収益構造の転換を急務と捕らえ、今後成長が期待されるデジタル家電周辺事業を始めとする新事業開発の加速と既存事業の効率化に懸命に取り組みました。

売上高については、厳しい市場環境の下、前年同期との比較において、一部堅調を保つストレージ部門を除く製品全般に台数需要が減少していることに加え、前年同期以降に製品価格が急落している影響から、前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面では、売上高の減少にともなう影響に対し、原価低減や経費削減の徹底による補完が進むとともに、前年同期における減益要因となった原材料市況の急変が生じていないことから、営業利益以下の全ての項目で前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、86億92百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は74百万円（前年同期は3億42百万円の営業損失）となりました。経常利益および純利益につきましては、営業外費用に為替差損94百万円、特別利益にリサイクル費用引当金の戻入益85百万円を計上いたしました影響から、3百万円の経常損失（前年同期は2億60百万円の経常損失）、四半期純利益は34百万円（前年同期は5億88百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、前年同期との比較において、販売価格が低下していることに加え、増設需要の減少による影響から販売台数も伸び悩み、売上高は前年同期を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品においても同様に推移した結果、増設メモリボード部門の売上高は13億69百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

「ストレージ部門」

外付け型大容量ハードディスクを中心に安定した需要に支えられ、販売台数は堅調に推移しましたが、前年度後半からの販売価格の低下により売上高は前年同期を下回りました。この結果、ストレージ部門の売上高は32億64百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

「液晶部門」

教育市場用製品や、新OS「Windows7」より搭載される新機能への対応等、先進ラインナップの拡充に積極的に努めましたが、法人個人ともに低調な増設需要の下、販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は20億12百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向き需要に歩調を合せ、売上高は前年同期を上回りました。また、アナログテレビ用地上デジタルチューナーにおいて、総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者へ採択される等、次期に繋がる機会を獲得しました。またネットワーク製品については、次世代通信規格WiMAXを始めモバイル関連製品の拡充を積極的に進めましたが、法人需要の冷え込みによるNAS製品の販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は前年同期を下回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は17億59百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

「特注部門」

前年同期にあった大口案件が一巡している影響に加え、当第1四半期連結累計期間におけるOEM案件の獲得が低調に推移した結果、売上高は88百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿うものの、市況を反映し低調に推移した結果、その他部門の売上高は1億97百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15億51百万円減少し、263億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億58百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が2億87百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億8百万円減少し、93億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億42百万円減少し、169億98百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損失の増加及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億58百万円減少し、69億27百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億66百万円となりました。これは主に、売上債権の減少3億16百万円による資金増加と、仕入債務の減少15億34百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円となりました。これは主に、有形無形固定資産の取得42百万円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56百万円となりました。これは主に、配当金の支払53百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成21年8月11日付「平成21年6月期 決算短信」において公表しました数値から変更はございません。

わが国の経済情勢や企業を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続くと予想されますが、当企業グループでは、新事業開発の加速と既存事業の競争力強化に注力し、利益体質と成長軸の早期確立に邁進して参ります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 追加情報

1. リサイクル費用引当金

支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当第1四半期連結会計期間より計数の見直しを行っております。これにより、営業利益は2百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は88百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,927	8,285
受取手形及び売掛金	6,225	6,513
商品及び製品	4,360	4,666
原材料及び貯蔵品	1,469	1,256
その他	1,254	943
貸倒引当金	△118	△122
流動資産合計	20,117	21,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,298	1,323
有形固定資産合計	4,179	4,204
無形固定資産		
投資その他の資産	221	250
固定資産合計	1,844	1,917
固定資産合計	6,245	6,372
資産合計	26,363	27,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,994	7,513
未払法人税等	100	108
ポイント引当金	92	90
賞与引当金	35	—
その他	2,237	1,609
流動負債合計	8,459	9,322
固定負債		
退職給付引当金	217	199
役員退職慰労引当金	129	129
リサイクル費用引当金	387	466
製品保証引当金	142	128
その他	27	27
固定負債合計	904	951
負債合計	9,364	10,273

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308
利益剰余金	11,066	11,099
自己株式	△930	△930
株主資本合計	18,032	18,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	△51
繰延ヘッジ損益	△814	△267
為替換算調整勘定	△336	△281
評価・換算差額等合計	△1,195	△601
少数株主持分	161	177
純資産合計	16,998	17,641
負債純資産合計	26,363	27,915

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,754	8,692
売上原価	11,366	7,195
売上総利益	1,387	1,496
販売費及び一般管理費	1,730	1,422
営業利益又は営業損失(△)	△342	74
営業外収益		
受取利息	7	2
仕入割引	32	15
持分法による投資利益	10	2
為替差益	34	—
その他	24	14
営業外収益合計	109	35
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	94
売上割引	26	16
その他	1	1
営業外費用合計	27	113
経常損失(△)	△260	△3
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
リサイクル費用引当金戻入額	—	85
特別利益合計	—	89
特別損失		
固定資産除却損	0	0
過年度製品保証引当金繰入額	133	—
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	134	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△394	79
法人税、住民税及び事業税	51	43
法人税等調整額	132	2
法人税等合計	183	45
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△588	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△394	79
減価償却費	118	93
受取利息及び受取配当金	△8	△2
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,248	316
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,688	92
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,521	△1,534
その他	△217	△164
小計	△86	△1,118
利息及び配当金の受取額	8	1
利息の支払額	0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△293	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81	△42
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△58	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△160	△53
少数株主への配当金の支払額	△19	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△791	△1,358
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	8,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,813	6,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし